



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月23日

上場会社名 株式会社りそなホールディングス

上場取引所(所属部) 大証市場第一部

コード番号 8308

東証市場第一部

(URL <http://www.resona-gr.co.jp>)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 取締役兼代表執行役社長 川田 憲治

問合せ先責任者 執行役財務部長 東 和浩

TEL 03-3287-2131

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,047,056	(2.7)	368,341	(7.1)	383,288	(4.8)
17年3月期	1,076,571	(5.4)	396,467	(-)	365,592	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	31,943	14	17,053	0	-	0.9	35.2
17年3月期	30,403	15	14,036	31	-	1.0	36.8

(注) 持分法投資損益 18年3月期 531百万円 17年3月期 452百万円
 期中平均株式数(連結)普通株式 18年3月期 11,374,399株 17年3月期 11,366,353,338株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 期中平均株式数及び1株当たり情報については、次頁注記ご参照

(2) 連結財政状態 18年3月期の連結自己資本比率は速報値であります。

	総資産	株主資本	株主 資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己 資本比率 (第二基準)	[参考] 1株当たり 株主資本(*)
	百万円	百万円	%	円 銭	%	円 銭
18年3月期	40,399,547	1,657,084	4.1	78,499 52	9.97	143,643 64
17年3月期	39,563,362	1,186,463	3.0	120,562 76	9.74	102,546 13

(注) 期末発行済株式数(連結)普通株式 18年3月期 11,397,161株 17年3月期 11,374,820,140株
 期末発行済株式数及び1株当たり情報については、次頁注記ご参照
 (*)優先株式発行総額を控除しない場合

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	484,649	541,071	242,934	1,475,689
17年3月期	555,407	544,800	71,263	2,744,227

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	470,000	175,000	165,000
通期	950,000	315,000	300,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24,571円49銭

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

(添付資料)

優先株式 期中平均株式数(連結)及び期末発行済株式数(連結)

	18年3月期		17年3月期	
	期中平均株式数 (連結)	期末発行済株式数 (連結)	期中平均株式数 (連結)	期末発行済株式数 (連結)
	株	株	株	株
甲種第一回優先株式	5,888	-	5,970,000	5,970,000
乙種第一回優先株式	680,000	680,000	680,000,000	680,000,000
丙種第一回優先株式	120,000	120,000	120,000,000	120,000,000
丁種第一回優先株式	137	120	148,630	146,000
戊種第一回優先株式	240,000	240,000	240,000,000	240,000,000
己種第一回優先株式	80,000	80,000	80,000,000	80,000,000
第1種第一回優先株式	2,750,000	2,750,000	2,750,000,000	2,750,000,000
第2種第一回優先株式	2,817,807	2,817,807	2,817,807,861	2,817,807,861
第3種第一回優先株式	2,750,000	2,750,000	2,750,000,000	2,750,000,000

(注)当社は平成17年8月に発行済株式1,000株を1株に併合しております。期中平均株式数については当期首に当該株式併合があったものと仮定して、1株当たり情報については前期首に当該株式併合があったものとそれぞれ仮定して、記載しております。

(参 考)

「18年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益 . . .

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{期中平均普通株式数(連結)}}$$

株主資本当期純利益率 . . .

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{(\text{普通株式に係る期首株主資本} + \text{普通株式に係る期末株主資本}) \div 2} \times 100$$

総資本経常利益率 . . .

$$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$$

1株当たり株主資本 . . .

$$\frac{\text{普通株式に係る期末株主資本}}{\text{期末発行済普通株式数(連結)}}$$

「19年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期) . . .

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数(連結)}}$$

1 . 企業集団の状況

当社は、完全子会社である株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行及びりそな信託銀行株式会社等とともに、りそなグループを構成しております。

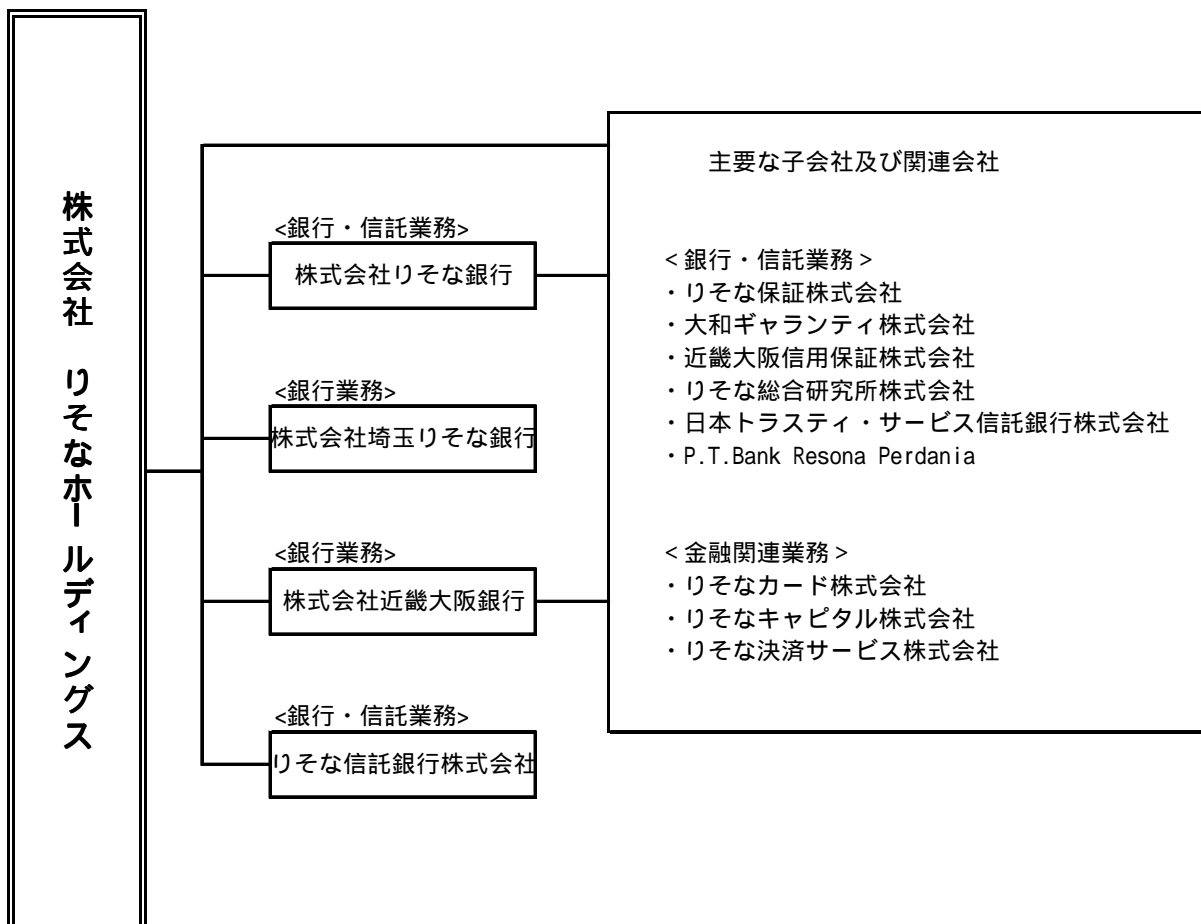
当連結会計年度におきましては、奈良地域における営業力を一層強化し、同地域のお客さまにご提供するサービスのレベルを高めるべく、株式会社りそな銀行と株式会社奈良銀行の合併を実施いたしました。

また、子会社のグループ共通のプラットフォームとしての位置付けを明確にするため、前連結会計年度まではりそな銀行の子会社でありましたりそな保証株式会社、りそな総合研究所株式会社、りそなカード株式会社、りそなキャピタル株式会社など合計8社を株式会社りそなホールディングスの直接子会社といたしました。

このほか、海外SPC1社が新設により連結子会社に加わった結果、当連結会計年度末における当グループの連結会社数は、国内連結子会社15社、海外連結子会社21社及び持分法適用関連会社2社となっております。

当社グループの組織を図によって示すと次のとおりであります。

【当社グループの事業系統図】



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念の下、地域のお客さまを重視する姿勢を徹底することにより、地域社会から信頼され、株主の皆さまや市場からの評価を得られる金融グループを目指すとともに、グループの更なる飛躍に向けた改革に邁進し、企業価値の最大化を目指してまいります。

< りそなグループ経営理念 >

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、
お客さまの信頼に応えます。
変革に挑戦します。
透明な経営に努めます。
地域社会とともに発展します。

(2) 利益配分に関する基本方針

平成 18 年 3 月期の普通株式配当につきましては、平成 17 年 3 月期の決算短信においてその予想額を「未定」とさせて頂いておりましたが、収益力向上のための諸施策の実施により経営健全化計画を上回る利益水準を達成する等、復配に向けた諸条件が整う見込であることから、平成 18 年 4 月 28 日に「1 株当たり 1,000 円」へと修正いたしました。これをふまえ、平成 18 年 5 月 23 日開催の取締役会において、普通株式（および優先株式）の配当を正式に決定いたしました。

当社グループでは、今後とも企業価値向上に向けた経営改革に努め、公的資金の早期返済を実現したいと考えており、この観点から、内部留保蓄積を優先し利益の社外流出は抑制することといたします。

従いまして、平成 19 年 3 月期以降の普通株式配当につきましても、当面は平成 18 年 3 月期の配当額を基本として、安定配当に努めることといたします。

なお、当社は旧商法特例法下において委員会等設置会社であったため、会社法の施行に伴い、中間期末日及び期末日以外の日を基準日とする配当を取締役会において決定できる旨の定款の定めがあるとみなされますが、特段の変更を予定しておりません。

(3) 目標とする経営指標

平成 20 年 3 月のグループ計数目標は以下の通りです。

- ・合算税引前当期利益 グループ： 2,600 億円程度
- ・一人当たり業務粗利益 グループ： 約 50 百万円
- ・不良債権比率 グループ： 3%程度

(注1)グループの計数は、傘下銀行 4 社の単純合算

(注2)いずれも健全化計画(16 年 11 月公表)にて掲げている計数目標

(4) 中期的な経営戦略

当社グループは、公的資金による多額の資本増強を受けたことを真摯に受け止め、早期に経営の健全化を図るべく「リストラから営業力強化へ」の計画コンセプトの下、「地域を軸とした運営体制の強化」「サービス業への更なる進化」「システム統合による基盤整備」の3つの改革に重点的に取り組んでおります。

このうち、「地域を軸とした運営体制の強化」につきましては、まず、グループ連結経営に向けた体制整備を実施いたしました。りそなホールディングスによるグループガバナンスのもと、各傘下銀行がそれぞれに競争しつつ有機的に繋がり、地域特性や顧客ニーズを踏まえた柔軟かつスピード感のある分社型経営を目指しております。

この体制整備の一環として、平成17年6月にりそな銀行を委員会等設置会社から監査役設置会社に移行し、グループの基本的な組織形態等の整合性を確保するとともに、各傘下銀行の社長が当社の執行役を兼務する体制といたしました。また、従来傘下銀行が出資していた子会社等については、グループ共通のプラットフォームとしての位置づけを明確化し、原則として当社による直接出資形態へ変更いたしました。

各傘下銀行におきましては、「地域運営」をグループの組織運営上の基本活動と位置づけることで、お客さまとの接点を最重視した運営をしております。その一環として、奈良地域における営業力を一層強化し、地域のお客さまにご提供するサービスレベルを高めるべく、平成18年1月にりそな銀行と奈良銀行の合併を実施いたしました。

「サービス業への更なる進化」につきましては、即応力とソリューション力の両立によるサービス品質向上をテーマとした全社的なサービス改革活動を実施しております。具体的には、不動産、年金信託等、当社グループの強みを活かした法人のお取引先へのソリューション提供や、「貯蓄から投資へ」という大きな潮流のもと、金融商品やお客さまの運用ニーズがますます多様化することを踏まえた、個人のお客さまへのソリューション提案力の強化等に取り組んでおります。また、限りある経営資源を有効に活用し、こうした改革を成果につなげていくために、優位性を持つビジネス分野である「中小企業取引」、「金融商品販売」、「個人ローン」、「不動産」、「企業年金」に経営資源を集中し、営業活動を展開しております。

さらに、地域に根ざした商品・サービスの提供を通じた地域経済の発展への貢献にも注力しております。埼玉りそな銀行・近畿大阪銀行・奈良銀行（平成18年1月にりそな銀行と合併）では、平成17年3月末で終了した「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に引き続き、「地域密着型金融推進計画」を平成17年8月に策定・公表いたしました。同計画に掲げております取組みを着実に実施することにより、地域経済への貢献を実現してまいります。

「システム統合による基盤整備」につきましては、りそな銀行における平成17年度最大の課題の一つとして全力を挙げて取り組んでまいりました。平成17年5月からの段階的移行実施を経て、平成17年9月にシステムの統合を無事完了いたしました。全店で統一の商品・サービスを提供させていただく事によるお客さまの利便性の向上や、新商品開発の迅速化等により、競争力の向上を実現してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループの企業価値最大化のためには、地域やお客さまとの信頼関係の再構築等を通じた収益力の強化が最重要課題と考えております。システム統合の終了やオペレーション改革（事務プロセス・店舗等の改革）の展開等、基盤整備の着実な進捗のもと、当社グループは引き続き、地域、サービスを軸とした競争力の一層の強化に取り組み、傘下銀行それぞれが個社の強化に取り組んでまいります。

改革の要としております「サービス業への更なる進化」につきましては、引き続き役員及び従業員の意識の改革、

金融ディストリビューター（金融流通業）への転身、アクセスポイント（お客さまとの接点）の改革に取り組むとともに、「ホスピタリティ」の精神の浸透を徹底させてまいります。また、事務コストの削減と店頭セールス強化を目的とした、新事務処理方式を導入した次世代営業店の拡大や、営業店のバックオフィス業務を削減させるセンター改革、その他事務プロセス改革や融資業務革新を加速させてまいります。

地域運営につきましては、地域内での柔軟かつスピーディな意思決定を可能とすることによるお客さまへの対応力向上といった地域運営の優れた点を今後も最大限活かしてまいります。平成 18 年 4 月からは、りそな銀行において地域編成を見直し、現行の 30 地域から 9 地域・3 営業本部に集約いたしました。引き続きお客さまとの接点を最重視した運営をより一層徹底してまいります。

平成 18 年度は、再生から飛躍に向けた挑戦に本格的に取り組む大変重要な期間と考えております。これを踏まえ、当社グループでは、りそなに所属する全ての役員及び従業員が心を共にして、お客さまの期待と信頼にお応えするために、『新しいクオリティへ、新しいスピードで。』をりそなグループブランドスローガンとして制定いたしました。当社グループでは、ヒューマンコミュニケーションを大切にし、お客さま一人ひとりの“満足を超える感動”を創造する金融サービスグループを目指すことにより、お客さまの夢の実現に貢献してまいります。当社グループは、これからも様々な変革に挑戦してまいります。りそなの原点である地域に密着した金融機関としての姿勢や地域のお客さまを大切にする方針につきましては、これまで以上に徹底してまいりる所存でありますので、何卒、ご理解を賜ります様お願い申し上げます。

(6) 親会社等に関する事項

該当ありません。

3. 経営成績及び財政状態

当連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）における経営成績及び財政状態は以下のとおりであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度の連結損益については、経常収益が前連結会計年度比 295 億円減少し、1 兆 470 億円となりました。

内訳を見ますと、貸出金利息は減少しておりますものの、有価証券利息配当金などの増加により資金運用収益全体としては、前連結会計年度比 80 億円増加して 6,099 億円となっております。役員取引等収益に関しましては、フィービジネス等に対する取組みが順調に成果をあげており、前連結会計年度比 270 億円増加して 2,113 億円となりました。また、その他経常収益が前連結会計年度比 590 億円減少して 1,082 億円となっておりますが、これは、価格変動リスクの圧縮のための保有株式の売却が一段落したことから、株式等売却益が減少したことなどによるものであります。

経常費用は、前連結会計年度比 13 億円減少し、6,787 億円となりました。

内訳では、資金調達費用が前連結会計年度比 6 億円増加の 601 億円、役員取引等費用が前連結会計年度比 37 億円増加の 669 億円などとなっております。その他業務費用につきましては、国債等債券売却損の増加などにより、前連結会計年度比 195 億円増加して、429 億円となりました。その他経常費用につきましては、貸倒引当金は 181 億円の繰入となりましたものの、貸出金償却や債権売却損などの不良債権処理の減少などにより、前連結会計年度比 274 億円減少して、1,244 億円となっております。また、営業経費につきましては、前連結会計年度比 19 億円増加の 3,840 億円となっております。

特別損失につきましては、前連結会計年度におきましては年金制度改定に伴う損失など 559 億円を計上したのに対し、当連結会計年度は優先出資証券の償還損などにより 237 億円となっております。

以上の結果、連結経常利益は前年同期比 281 億円減少し、3,683 億円に、連結当期純利益は前年同期比 176 億円増加し、3,832 億円となりました。また、1 株当たり当期純利益は 31,943 円 14 銭となっております。

当社（単体）の経営成績につきましては、営業収益は傘下子銀行からの受取配当金の増加などに伴い、前期比 2,429 億円増加して 3,175 億円に、経常利益は前期比 2,455 億円増加して 3,021 億円となりました。また、特別損失や税金費用を加味した後の当期純利益は、前期比 2,545 億円増加して 2,990 億円となっております。

（平成 18 年度業績見通し）

平成 18 年度の連結業績見通しは、通期で 経常収益が 9,500 億円、経常利益が 3,150 億円、当期純利益は 3,000 億円と予想しております。これらは傘下子銀行の業績が主な内容ですが、傘下子銀行 4 社合算（単体）の経常利益は 3,130 億円、当期純利益は 3,000 億円と予想しております。

当社（単体）につきましては、傘下子銀行からの配当などの増加を見込み、通期で営業収益が 3,900 億円、経常利益・当期純利益は 3,800 億円と予想しております。

（ ）上記の予想値は現在における入手可能な情報に基づいており、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

(2) 財政状態

連結ベースの総資産は 40 兆 3,995 億円と前連結会計年度末比 8,361 億円増加いたしました。

資産では、有価証券は前連結会計年度末比 7,433 億円増加して 8 兆 219 億円に、貸出金は前連結会計年度末比 8,938 億円増加して 26 兆 2,096 億円になったほか、コールローン及び買入手形が前連結会計年度末比 3,190 億円増加して

9,868 億円となっております。

なお、一方で現金預け金は前連結会計年度末比 1 兆 3,332 億円減少して 1 兆 6,910 億円となりました。

負債につきましては、預金は前連結会計年度末比 3,779 億円減少して 31 兆 5,972 億円となりましたが、譲渡性預金は 6,953 億円増加して 1 兆 7,237 億円に、社債は 2,074 億円増加して 7,634 億円になりました。

資本勘定は、利益剰余金の増加や、株式相場が堅調に推移したことなどに伴う株式等評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比 4,706 億円増加し、1 兆 6,570 億円となりました。

優先株式に係る株主資本を控除して計算した1株当たり株主資本は、△78,499 円 52 銭となっております。

なお、連結自己資本比率(第二基準)は、9.97%〔速報値〕となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 4,846 億円の支出となりました。これは、貸出金の増加が主な要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより 5,410 億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 2,429 億円の支出となりました。内訳といたしましては、劣後特約付社債や優先出資証券の発行により約 4,300 億円の収入となった一方で、劣後特約付借入金の返済、劣後特約付社債、優先出資証券の償還により約 6,500 億円の支出となっております。

これらの結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ 1 兆 2,685 億円減少して 1 兆 4,756 億円となりました。

<平成 18 年 3 月期末の配当可能利益について>

配当可能利益の計算(旧商法等)は、期末の純資産より、資本・法定準備金、時価を付したことにより増加した純資産、及び土地再評価差額金を控除するほか、一定のものを加算して計算することと定められております(商法第 290 条)。

当社の平成 18 年 3 月期の配当可能利益は 3,626 億円であります。

(参考)平成 17 年 3 月期は 841 億円

また、同様に当社の子会社である株式会社りそな銀行につきましては、平成 18 年 3 月期の配当可能利益は 4,066 億円であります。

(参考)平成 17 年 3 月期は 3,207 億円

(3) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりです。

これらのリスクは必ずしも全てを網羅したものではありません。また、リスクの発生は必ずしも独立して発生するものではなく、あるリスクの発生が他の様々なリスクの発生につながり、様々なリスクを増大させる可能性があります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載事項のうち将来に関するものは、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. 与信関係費用の増加

当社グループは、融資先の劣化に対する予防管理やリスク分散に向けた取り組みを進め、信用リスク管理態勢の強化を図っています。また、不良債権については、正確な自己査定に基づき、十分な水準の財務上の手当てを行っています。

しかしながら、今後の国内景気の動向、不動産価格や株価の変動、融資先の経営状況等によっては、想定を超え償却・引当を余儀なくされ、当社グループの業績、財務状況及び自己資本の状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 市場業務に伴うリスク

当社グループは、デリバティブ取引を含む相場変動を伴う金融商品を取扱うトレーディング業務や債券、株式、ファンド等への投資業務を行っています。また、預金・貸出金等の金利更改期日の違いから発生する長短金利ギャップを抱えています。そのため当社グループでは、厳格なリスク管理体制を整備し、適切なリスクコントロールを行っています。

しかしながら、金融政策の変更や市場動向等により過去の相場変動から予想される範囲を大幅に超える相場変動等が発生した場合には、想定以上の評価損や実現損失が発生し、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 外国為替相場変動に伴うリスク

当社グループは、資産負債の一部を外国通貨建てで保有しています。これら外国通貨建て資産負債は、互いに相殺あるいは必要に応じた適切なヘッジによりリスクコントロールを行っています。予想を超える大幅な外国為替相場の変動が発生した場合は想定以上の損失が発生し、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 資金調達・流動性に関するリスク

当社グループは、安定的な資金繰りを達成するために、市場調達、短期調達への過度な依存の抑制や預金・貸出金の動向、市場環境の状況に応じたモニタリング等、適切な管理を行っています。

しかしながら、今後、当社グループを含む本邦金融機関に大規模な金融システム不安が発生した場合や、当社グループに対する悪意を持った風評等が発生した場合には、資金調達に影響が及んだり、あるいは想定範囲をはるかに超える預金が流出し、資金繰りに支障が生じる可能性があります。その結果、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 株式保有に伴うリスク

当社グループは、株価下落による業績への影響を排除するために、市場性のある株式残高の圧縮を進め、株価変動リスクを極力削減してきました。

しかしながら、極めて著しい株価下落に際しては、保有株式に減損または評価損が発生し、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 固定資産の減損リスク

当社グループは、固定資産の減損会計について、平成 15 年度決算から前倒しで導入することにより、経営の透明性の向上を図るとともに、外部環境の変化に対する財務上の対応力の強化に努めています。

しかしながら、今後の経済環境の動向や不動産価格の変動等によっては、更なる減損を余儀なくされ、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 競争激化に伴うリスク

当社グループは、金融業界の規制緩和の進展や異業種からの参入等により競争が激化するなか、銀行業から金融サービス業への進化に取り組んでいます。また、他社との競争を勝ち抜いていくために、他業界の企業との提携等の様々なビジネス戦略を実施し、収益力の強化を目指しています。

しかしながら、今後も競争が更に激化する場合は、貸出金利の低下や預金金利の引き上げによる金利利鞘の縮小や手数料引き下げによる役務収益の減少等により、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 自己資本比率

当社グループ及び当社の銀行子会社の自己資本比率は、各種リスクの顕在化等を主な要因として低下する可能性があります。その場合は、資金調達コストの上昇などにより、当社グループの業務運営や業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成 18 年度末より導入される予定となっている新しい自己資本比率規制は、従来の規制からの変更を伴うものであるため、規制変更に伴う自己資本比率の変動が生じる可能性があります。

9. 公的資金に関する事項

当社グループは金融庁に対して「経営の健全化のための計画」(経営健全化計画)を提出していますが、その履行状況によっては、金融庁から業務改善命令等の措置を受け、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、注入を受けている公的資金のうち株式会社整理回収機構が保有する当社の優先株式については、既に普通株式への転換が可能となっております。また、預金保険機構が保有する優先株式についても、平成18年7月1日より、順次普通株式への転換が可能となります。

これら公的資金の優先株式が普通株式に転換されるなど、当社の発行済普通株式数が増加することにより既発行普通株式の希薄化が生じ、その結果として当社の株価が下落する可能性があります。

10. 格付にかかるリスク

当社及び当社の銀行子会社は、格付機関から格付を取得しておりますが、格付の水準は、当社グループから格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいて付与されているため常に格付機関による見直しが行われる可能性があります。

また、格付は、本「事業等のリスク」に記載する様々な要因、その他日本国債の格付や日本の金融システム全体に対する評価等が単独または複合的に影響することによって低下する可能性があります。

仮に格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や必要な資金を市場から確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業務運営や業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 繰延税金資産

当社グループでは、将来の課税所得に関して保守的な見積りに基づき、繰延税金資産を計上しておりますが、繰延税金資産の計算は、将来の課税所得を含め様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定と異なる可能性があります。その結果、当社グループの財務状況及び自己資本比率等に悪影響を与える可能性があります。

12. 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価の下落、当社グループの年金資産の運用利回りの低下、または退職給付債務を計算する前提となる数理上の前提・仮定に変更があった場合には、数理計算上の差異が発生する可能性があります。また、退職金・年金制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。これらの未認識債務の発生により将来の退職給付費用が増加し、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 持株会社のリスク

当社が銀行子会社及び関連事業を営む子会社から受け取る配当については、一定の状況下で、様々な規制上または契約上の制限により、その金額が制限される場合があります。また、子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社は配当を支払えなくなる可能性があります。

14. 元本補てん契約のある信託商品における補てん

当社の銀行子会社であるりそな銀行は、信託商品のうち一部の合同運用指定金銭信託について元本補てん契約を結んでおり、一定の状況の下では補てんのための支払にかかる損失を計上する必要があります。その結果、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

15. 業務運営に伴う事務リスク

当社グループは、預金・為替・貸出等の伝統的な銀行業務に加え、信託・投資・資産運用等の幅広い業務を行っています。このような多種多様な業務の遂行に伴う事務リスクを防止するために、簡素化・集中処理化・システム化を推進するとともに、教育・研修を継続的に行っていきます。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

16. 外部委託に伴うリスク

当社グループは、様々な業務の外部委託を行っており、外部委託を行うに際しては、業務委託を行うことの妥当性検証、委託先の適格性検証、委託期間中の継続的な委託先管理、問題発生時の対応策策定等、体制整備に努めています。しかしながら、委託先において委託業務遂行に支障をきたす事態となった場合や、お客さまの情報等の重要な情報が漏えいした場合等には、当社グループの業務運営や業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

17. システム障害等の発生により業務に支障をきたすリスク

当社グループでは、システムに関する障害・不備防止対策、不正防止対策等のリスク管理の基準を定め適切な管理体制を整備するとともに、システム障害を想定したコンティンジェンシープランを整備することによりシステムリスクの軽減に努めています。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、お客さまへのサービスに混乱をきたすような重大なシステム障害等が発生した場合には、当社グループの業務運営や業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

18. 重要な訴訟発生に伴うリスク

当社は、当社グループ全体の訴訟について一元的に管理を行い、グループの法務リスクの極小化に努めており、現在のところ当社グループの経営に重大な悪影響を及ぼす可能性のある訴訟案件はございません。

しかしながら、過去または今後の事業活動に関して当社グループ各社に対し多額の損害賠償請求訴訟等を提起された場合、その訴訟の帰趨によっては当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

19. 法令違反等の発生に伴うリスク

当社グループは、銀行法、会社法、証券取引法等の各種法令諸規則等に基づいて業務を行っています。当社グループではこれら法令諸規則等を遵守すべく、役員及び従業員に対する法令等遵守の徹底や、不正行為等の未然防止に向けた体制の整備を行っています。

しかしながら、役員及び従業員が法令諸規則等を遵守できなかった場合や、役員及び従業員による不正行為等が行われた場合には、行政処分や罰則を受けたり、お客さまからの信頼失墜等により当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

20. 情報漏えいに伴うリスク

当社グループは、お客さまの情報はじめとした膨大な情報を保護・管理するため、情報管理に関する方針・規程等の策定、社員教育、システムセキュリティ対策等を行っております。

しかしながら、人為的ミス、不正行為、外部犯罪等によって重要な情報が漏えいした場合は、当社グループが損害賠償を請求されたり、当社グループの信用の低下・失墜により事業環境が悪化する等によって、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、将来的にセキュリティ対策のためのコストが増加する可能性があります。

21. 有能な人材を確保できないリスク

当社グループは、銀行業務を中心に高度な専門性を必要とする業務を行っており、有能な人材の確保や育成に努めています。

しかしながら、有能な人材の採用・確保が困難な状況が発生した場合や、有能な人材の大量流出等が発生した場合、当社グループの業務運営や業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

22. 偽造・盗難キャッシュカード等の犯罪に伴うリスク

当社グループは、多数のキャッシュカード及びクレジットカードを発行しており、偽造・盗難カード被害の防止策を種々実施しセキュリティ対策強化に努めています。

しかしながら、想定範囲を超える大規模な犯罪が発生した場合は、その対策に伴うコストや被害を受けたお客さまへの補償等により、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

23. 災害等の発生により業務に支障をきたすリスク

当社グループは、店舗・システムセンター等の施設等が継続して安定的に使用できるように、建物・設備等の機能を整備するとともに経年状況の把握と適切な維持管理に努めています。

しかしながら、想定を超える大規模災害や犯罪等が発生し、大きな被害を受けた場合は、当社グループの業務運営や業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

24. 事実と異なる風説・風評の流布によるリスク

当社グループは、広報・IR活動の積極的な取り組みを通じて、当社グループに対する社会やお客さま、投資家等の正しい理解や信頼を得ることにより、事実と異なる風説・風評の流布の発生防止に努めています。

しかしながら、インターネットなど、事実と異なる風説・風評が発生・拡散し易くなっており、このような風説・風評の流布が、当社グループの業績、財務状況や当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

25. 規制変更に伴うリスク

当社グループは、現時点の規制に従って業務を遂行しています。したがって、今後、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈にかかる変更等の当社グループのコントロールが及ばない事態が発生した場合には、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

26. 財務報告にかかる内部統制の構築

近年における企業の不正会計等を受け、企業の情報開示が厳格化される流れにあり、当社グループは、従来にも増して当社グループの業務を適切にモニターし管理するための有効な内部統制を構築・維持していくことが必要と認識しています。

こうした内部統制の構築・維持には、経営資源の投入が必要であり、結果的に多大なコストを必要とする場合があります。また、当社グループの監査人により、当社グループの内部統制の評価が適切でないと判断された場合には、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	比 較
(資産の部)			
現金預け金	1,691,016	3,024,231	1,333,215
コールローン及び買入手形	986,886	667,842	319,044
債券貸借取引支払保証金	47,565	36,608	10,956
買入金銭債権	141,616	105,089	36,527
特定取引資産	678,848	708,335	29,487
有価証券	8,021,995	7,278,662	743,332
貸出金	26,209,603	25,315,798	893,804
外国為替	89,512	80,729	8,782
その他の資産	889,620	690,929	198,691
動産不動産	442,422	452,994	10,572
繰延税金資産	3,509	45,554	42,045
連結調整勘定	28,804	35,781	6,976
支払承諾見返	1,721,237	1,762,069	40,831
貸倒引当金	538,454	627,035	88,581
投資損失引当金	14,636	14,231	404
資産の部合計	40,399,547	39,563,362	836,185
(負債の部)			
預渡性預金	31,597,248	31,975,170	377,922
譲渡性預金	1,723,740	1,028,390	695,350
コールマネー及び売渡手形	923,125	823,174	99,950
売現先勘定	240,480	351,291	110,810
債券貸借取引受入担保金	154,458	65,069	89,388
特定取引負債	71,090	39,073	32,017
借入金	241,907	498,464	256,557
外国為替	5,485	9,294	3,808
社債	763,438	555,999	207,439
信託勘定借債	426,112	393,166	32,946
その他の負債	641,039	532,661	108,378
退職給付引当金	3,437	5,626	2,189
事業再構築引当金	171	301	129
店舗チャンネル改革引当金	2,731	2,932	201
特別法上の引当金	0	0	0
繰延税金負債	25,083	2,291	22,792
再評価に係る繰延税金負債	44,844	45,535	690
支払承諾	1,721,237	1,762,069	40,831
負債の部合計	38,585,634	38,090,511	495,122
(少数株主持分)			
少数株主持分	156,829	286,387	129,558
(資本の部)			
資本金	327,201	327,201	-
資本剰余金	263,505	263,492	12
利益剰余金	749,118	384,839	364,278
土地再評価差額金	62,396	63,406	1,009
株式等評価差額金	257,388	149,916	107,472
為替換算調整勘定	1,946	2,331	385
自己株式	579	60	518
資本の部合計	1,657,084	1,186,463	470,621
負債、少数株主持分及び資本の部合計	40,399,547	39,563,362	836,185

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	比 較
経 常 収 益	1,047,056	1,076,571	29,515
資 金 運 用 収 益	609,931	601,900	8,031
貸 出 金 利 息	495,591	525,808	30,217
有 価 証 券 利 息 配 当 金	79,881	57,514	22,367
コ-ル-ソ-利息及び買入手形利息	2,194	1,025	1,169
買 現 先 利 息	-	0	0
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	7	4	2
預 け 金 利 息	7,228	4,218	3,010
そ の 他 の 受 入 利 息	25,027	13,329	11,698
信 託 報 酬	36,684	35,186	1,498
役 務 取 引 等 収 益	211,351	184,258	27,092
特 定 取 引 収 益	5,177	20,650	15,473
そ の 他 業 務 収 益	75,688	67,258	8,430
そ の 他 経 常 収 益	108,222	167,317	59,094
経 常 費 用	678,714	680,103	1,388
資 金 調 達 費 用	60,128	59,523	604
預 金 利 息	29,077	32,857	3,779
譲 渡 性 預 金 利 息	650	433	217
コ-ル-ソ-利息及び売渡手形利息	632	577	55
売 現 先 利 息	26	26	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	481	1,327	846
借 用 金 利 息	9,031	13,362	4,331
社 債 利 息	17,606	7,726	9,880
そ の 他 の 支 払 利 息	2,620	3,212	591
役 務 取 引 等 費 用	66,914	63,147	3,766
特 定 取 引 費 用	202	47	154
そ の 他 業 務 費 用	42,925	23,402	19,522
営 業 経 費 用	384,049	382,081	1,968
そ の 他 経 常 費 用	124,495	151,900	27,405
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18,152	-	18,152
そ の 他 の 経 常 費 用	106,343	151,900	45,557
経 常 利 益	368,341	396,467	28,126
特 別 利 益	57,960	49,022	8,937
動 産 不 動 産 処 分 益	475	5,685	5,210
償 却 債 権 取 立 益	57,286	20,345	36,941
そ の 他 の 特 別 利 益	197	22,991	22,793
特 別 損 失	23,769	55,960	32,190
動 産 不 動 産 処 分 損 失	3,549	5,892	2,342
減 損 損 失	1,018	3,675	2,656
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	0	0	0
そ の 他 の 特 別 損 失	19,201	46,392	27,190
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	402,531	389,530	13,001
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,676	9,035	6,641
法 人 税 等 調 整 額	9,103	2,301	11,405
少 数 株 主 利 益	12,670	12,600	69
当 期 純 利 益	383,288	365,592	17,696

連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	263,492	1,026,439	762,946
資 本 剰 余 金 増 加 高	12	40,000	39,987
減資による資本剰余金増加高	-	40,000	40,000
自己株式処分差益	12	-	12
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	802,946	802,946
欠損てん補による資本剰余金取崩	-	802,628	802,628
自己株式処分差損	-	317	317
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	263,505	263,492	12
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	384,839	1,707,754	2,092,594
利 益 剰 余 金 増 加 高	384,298	2,092,691	1,708,392
当 期 純 利 益	383,288	365,592	17,696
減資による欠損てん補	-	921,272	921,272
欠損てん補による資本剰余金取崩	-	802,628	802,628
連結子会社の減少に伴う 利益剰余金増加高	-	1,975	1,975
土地再評価差額金取崩	1,009	1,222	213
利 益 剰 余 金 減 少 高	20,019	96	19,922
配 当 金	20,019	-	20,019
連結子会社の減少に伴う 利益剰余金減少高	-	96	96
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	749,118	384,839	364,278

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		比 較
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	402,531	389,530	13,001
減価償却費	15,353	20,570	5,216
減損損失	1,018	3,675	2,656
連結調整勘定償却額	6,881	562	7,443
持分法による投資損益()	531	452	78
貸倒引当金の増加額	88,581	392,485	303,904
投資損失引当金の増加額	404	360	43
特定債務者支援引当金の増加額	-	1,925	1,925
事業再構築引当金の増加額	129	12,931	12,802
退職給付引当金の増加額	2,189	3,330	1,140
資金運用収益	609,931	601,900	8,031
資金調達費用	60,128	59,523	604
有価証券関係損益()	49,032	115,981	66,948
金銭の信託の運用損益()	-	15	15
為替差損益()	61,699	18,366	43,332
動産不動産処分損益()	3,073	206	2,867
特定取引資産の純増()減	19,268	169,823	189,091
特定取引負債の純増減()	32,017	22,439	54,456
貸出金の純増()減	893,804	684,407	1,578,211
預金の純増減()	377,922	576,833	198,911
譲渡性預金の純増減()	695,350	235,423	459,926
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	6,557	80,682	74,125
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	64,724	140,869	205,593
コールローン等の純増()減	355,571	496,442	140,870
債券貸借取引支払保証金の純増()減	10,956	31,957	21,001
コールマネー等の純増減()	10,859	66,763	55,903
債券貸借取引受入担保金の純増減()	89,388	4,827	94,216
外国為替(資産)の純増()減	8,782	25,208	33,991
外国為替(負債)の純増減()	3,808	1,774	5,583
普通社債の発行・償還による純増減()	11,300	80,000	68,700
信託勘定借の純増減()	32,946	10,682	43,629
資金運用による収入	626,777	618,962	7,815
資金調達による支出	46,224	64,488	18,263
その他	11,603	148,067	159,670
小 計	477,021	546,050	69,028
法人税等の支払額	7,627	9,356	1,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,649	555,407	70,757
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	18,118,677	14,646,059	3,472,617
有価証券の売却による収入	14,796,387	13,007,475	1,788,911
有価証券の償還による収入	2,788,189	2,079,281	708,907
金銭の信託の減少による収入	-	70,500	70,500
動産不動産の取得による支出	9,157	9,233	76
動産不動産の売却による収入	2,186	13,884	11,697
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	-	28,951	28,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	541,071	544,800	1,085,871
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	-	12,000	12,000
劣後特約付借入金の返済による支出	253,250	5,000	248,250
劣後特約付社債の発行による収入	304,890	160,030	144,860
劣後特約付社債の償還による支出	115,800	51,276	64,523
少数株主への株式の発行による収入	-	1,100	1,100
優先出資証券の発行による収入	126,158	-	126,158
優先出資証券の償還による支出	283,323	-	283,323
配当金支払額	20,019	-	20,019
少数株主への配当金支払額	24	2,088	2,063
自己株式の取得による支出	563	10,703	10,139
少数株主からの株式取得による支出	1,060	32,812	31,751
自己株式の売却による収入	57	15	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,934	71,263	314,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	60	55
現金及び現金同等物の増加額	1,268,537	60,717	1,329,255
現金及び現金同等物の期首残高	2,744,227	2,683,520	60,707
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	10	10
現金及び現金同等物の期末残高	1,475,689	2,744,227	1,268,537

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 36 社

主要な会社名

株式会社りそな銀行
株式会社埼玉りそな銀行
株式会社近畿大阪銀行
りそな信託銀行株式会社

Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited は、設立により当連結会計年度から連結しております。

株式会社奈良銀行は、連結される子会社及び子法人等である株式会社りそな銀行と合併いたしました。

非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等 2 社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日 5 社

3月末日 31 社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 資本連結手続に関する事項

株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続は、株式会社りそな銀行（旧株式会社大和銀行及び旧株式会社あさひ銀行）及び株式会社近畿大阪銀行については持分プーリング法を適用しております。また、株式会社りそな銀行（旧株式会社奈良銀行）についてはパーチェス法を適用しております。

(5) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については主として5年間の均等償却を行っております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

(連結貸借対照表注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については主として連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

6. 動産不動産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

動 産 2年～20年

7. 自社利用のソフトウェアについては、当社、連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

8. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間もしくは償還が可能となる日までの期間にわたり均等償却を行っております。

9. 銀行業を営む国内の連結される子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

10. 主要な連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は474,088百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- 1 1 . 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 1 2 . 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

また、従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という。）は「退職給付に係る会計基準注解」（注1）1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年6月16日）の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を過去勤務債務又は数理計算上の差異とに合理的に区分して費用の減額処理等の対象としております。これにより前払年金費用が21,116百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

- 1 3 . 事業再構築引当金は、集中再生期間における資産・収益構造改革のためのシステム更改に伴う除去及び店舗統廃合に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。なお、この引当金は旧商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- 1 4 . 店舗チャネル改革引当金は、一部の銀行業を営む国内の連結される子会社において、収益基盤の維持・強化とローコスト運営を両立する新しい店舗チャネルを再構築するための店舗の移転・統廃合・形態変更等に伴い、発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。なお、この引当金は旧商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

15. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
16. 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価してしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分してしております。
- なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は10,177百万円、繰延ヘッジ利益は15,939百万円であります。
17. 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してしております。
- また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が生じていること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用してしております。
18. 一部の銀行業を営む国内の連結される子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
- なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
19. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

20. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金	0百万円	証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。
-----------	------	--

21. 当連結会計年度より当社及び一部の連結される子会社は当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

22. 動産不動産の減価償却累計額 212,826百万円

23. 動産不動産の圧縮記帳額 62,847百万円

24. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

25. 貸出金のうち、破綻先債権額は 13,375百万円、延滞債権額は 352,851百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

26. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 15,509百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 386,646百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

28. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 768,382百万円であります。

なお、25. から28. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

29. 手形割引は業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 362,262百万円であります。

30. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	240,475	百万円
有価証券	3,033,517	
貸出金	246,231	
その他資産	191	

担保資産に対応する債務

預金	194,089	百万円
コールマネー及び売渡手形	540,600	
売現先勘定	240,480	
債券貸借取引受入担保金	154,458	
借入金	19,150	
その他負債	443	

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 433百万円、有価証券 913,194百万円及びその他資産 4,585百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 30,700百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9,319百万円であります。

31. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 49,487百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 20,322百万円であります。

32. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内の連結される子会社及び子法人等の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 17,699百万円

33. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 184,000百万円が含まれております。

34. 社債には、劣後特約付社債 603,438百万円が含まれております。

35. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 528,222百万円であります。

36. 1株当たりの純資産額 78,499円 52銭

37. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、信託受益権が含まれております。以下42.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	587,801 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	3

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額 百万円	時価 百万円	差額 百万円	うち益 百万円	うち損 百万円
地方債	107,470	104,912	2,557	9	2,567

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 百万円	連結貸借 対照表計上額 百万円	評価差額 百万円	うち益 百万円	うち損 百万円
株式	400,977	860,926	459,948	463,577	3,628
債券	5,019,683	4,944,316	75,366	1,142	76,509
国債	3,691,491	3,627,524	63,967	535	64,502
地方債	303,375	298,422	4,952	255	5,207
社債	1,024,816	1,018,370	6,446	351	6,798
その他	1,241,957	1,302,870	60,913	77,049	16,135
合計	6,662,618	7,108,114	445,495	541,768	96,272

なお、上記の評価差額から時価ヘッジによる損益計上分10,778百万円、組込デリバティブを一体処理したことによる損益計上分 1,066百万円及び繰延税金負債 176,805百万円を差し引いた額 258,978百万円のうち少数株主持分相当額 1,574百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 15百万円を加算した額 257,388百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

38. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりであります。

	売却原価	売却額	売却損益
その他	1,300百万円	1,357百万円	57百万円

なお、この売却は共に連結される子会社である株式会社りそな銀行及び旧株式会社奈良銀行が平成18年1月に合併したことに伴い、旧株式会社奈良銀行保有の債券の保有目的区分の見直しを行ったことによる売却であります。

39. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
14,662,455百万円	92,043百万円	40,047百万円

40. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場内国債券	27,369 百万円
その他有価証券	
非上場内国債券	587,996 百万円
非上場株式	184,837

41. 共に連結される子会社である株式会社りそな銀行及び旧株式会社奈良銀行が平成18年1月に合併したことに伴い、旧株式会社奈良銀行保有の債券の保有目的区分の見直しを行ったことにより、当連結会計年度中に満期保有目的の債券1,099百万円を、その他有価証券に区分変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

4 2 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
債券	1,415,421	2,896,401	792,700	562,629
国債	1,051,557	1,465,825	566,184	543,956
地方債	22,028	195,981	187,882	-
社債	341,834	1,234,594	38,633	18,673
その他	32,439	144,156	348,368	186,834
合計	1,447,860	3,040,558	1,141,069	749,464

4 3 . 消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は 36,504百万円、当連結会計年度末に当該処分をせず所有しているものは0百万円であります。

4 4 . 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、8,844,597百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 8,721,975百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

4 5 . 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	339,756	百万円
年金資産(時価)	534,008	
未積立退職給付債務	194,252	
未認識数理計算上の差異	69,890	
連結貸借対照表計上額の純額	124,362	
前払年金費用	127,800	
退職給付引当金	3,437	

(連結損益計算書注記)

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 1 株当たり当期純利益金額 31,943 円 14 銭

3 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 17,053 円 0 銭

4 . 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5 . 「その他経常収益」には、株式等売却益 62,667 百万円、過去勤務債務償却益 17,991 百万円を含んでおります。

6 . 「その他の経常費用」には、貸出金償却 45,955 百万円を含んでおります。

7 . 「その他の特別損失」には、優先出資証券償還損 19,123 百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	1,691,016	百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金	<u>215,326</u>	
現金及び現金同等物	1,475,689	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める銀行業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）においても同様に記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）においても同様に記載を省略しております。

3. 海外経常収益

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

海外経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）においても同様に記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券等

1. 有価証券

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、信託受益権を含めて記載しております。

前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	643,078	74

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地 方 債	73,482	74,595	1,113	1,113	-
社 債	500	505	5	5	-
そ の 他	1,899	1,891	8	39	47
合 計	75,881	76,991	1,109	1,157	47

- (注)1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	399,664	633,508	233,843	237,929	4,085
債 券	5,025,985	5,041,174	15,188	16,270	1,081
国 債	3,955,852	3,966,592	10,740	11,288	548
地 方 債	229,040	230,344	1,304	1,708	404
社 債	841,093	844,237	3,144	3,272	128
そ の 他	784,831	796,058	11,227	15,093	3,865
合 計	6,210,482	6,470,741	260,259	269,292	9,032

- (注)1. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として前連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、484百万円の減損処理を行っております。また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得価格に比べて50%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先、未格付け先：時価が取得価額に比べて30%以上下落

(4) 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	13,007,475	134,571	31,172

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
満期保有目的の債券 非上場内国債券	12,089
その他有価証券 非上場内国債券	509,894
非上場株式	206,970

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	846,553	3,688,473	364,182	737,932
国 債	539,742	2,510,226	179,954	736,668
地 方 債	3,114	168,103	132,608	-
社 債	303,695	1,010,142	51,618	1,264
そ の 他	2,620	204,367	155,529	185,158
合 計	849,173	3,892,840	519,711	923,091

2. 金銭の信託

前連結会計年度

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

3. 株式等評価差額金

前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
評価差額	254,801
その他有価証券	254,801
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	103,405
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	151,396
() 少数株主持分相当額	1,471
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	8
株式等評価差額金	149,916

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより損益に反映させた額 3,730 百万円及び組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額 1,727 百万円を除いております。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

信託財産残高表

平成18年3月31日現在

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	174,418	金 銭 信 託	11,617,351
有 価 証 券	5,471,344	年 金 信 託	4,309,607
信 託 受 益 権	23,064,583	財 産 形 成 給 付 信 託	1,979
受 託 有 価 証 券	2	投 資 信 託	12,274,419
金 銭 債 権	405,248	金銭信託以外の金銭の信託	155,070
動 産 不 動 産	442,651	有 価 証 券 の 信 託	376,746
土 地 の 賃 借 権	4,467	金 銭 債 権 の 信 託	430,037
そ の 他 債 権	16,339	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	160,694
銀 行 勘 定 貸	426,112	土 地 の 賃 借 権 の 信 託	4,685
現 金 預 け 金	36,143	包 括 信 託	710,720
合 計	30,041,312	合 計	30,041,312

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.信託財産の運用のため再信託された信託を控除して計上しております。
3.信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 23,063,063百万円が含まれております。
4.共同信託他社管理財産 3,228,323百万円
5.元本補てん契約のある信託の貸出金 174,018百万円のうち破綻先債権額は 15百万円、延滞債権額は 2,918百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 104百万円、貸出条件緩和債権額は 20,991百万円であります。
また、これらの債権額の合計は 24,030百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は、次のとおりであります。

金銭信託

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	174,018	元 本	528,222
そ の 他	355,088	債 権 償 却 準 備 金	528
		そ の 他	356
計	529,106	計	529,106

(ご参考)

比較信託財産残高表

(金額単位：百万円)

資 産	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)	比 較
貸 出 金	174,418	205,527	31,109
有 価 証 券	5,471,344	4,775,580	695,763
信 託 受 益 権	23,064,583	21,167,280	1,897,302
受 託 有 価 証 券	2	28	26
金 銭 債 権	405,248	490,829	85,580
動 産 不 動 産	442,651	348,995	93,656
土 地 の 賃 借 権	4,467	1,857	2,609
そ の 他 債 権	16,339	16,555	215
銀 行 勘 定 貸	426,112	393,166	32,946
現 金 預 け 金	36,143	35,603	540
合 計	30,041,312	27,435,424	2,605,887
共同信託他社管理財産	3,228,323	3,438,609	210,285

負 債	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)	比 較
金 銭 信 託	11,617,351	10,981,673	635,677
年 金 信 託	4,309,607	4,438,919	129,311
財 産 形 成 給 付 信 託	1,979	1,989	10
投 資 信 託	12,274,419	10,278,317	1,996,101
金銭信託以外の金銭の信託	155,070	117,577	37,492
有 価 証 券 の 信 託	376,746	312,874	63,871
金 銭 債 権 の 信 託	430,037	514,155	84,118
土地及びその定着物の信託	160,694	192,486	31,792
土地の賃借権の信託	4,685	4,926	241
包 括 信 託	710,720	592,503	118,217
合 計	30,041,312	27,435,424	2,605,887

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。